

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,954,653	流動負債	1,712,581
現金及び預金	2,609,077	短期借入金	735,396
売掛金	155,747	未払金	299,822
商品	3,225	未払消費税等	128,942
貯蔵品	13,162	未払法人税等	90,877
未収入金	14,936	未払費用	41,838
前払費用	13,956	預り金	244,601
繰延税金資産	36,438	賞与引当金	52,427
その他流動資産	108,377	その他流動負債	118,674
貸倒引当金	269		
固定資産	12,904,478	固定負債	8,924,387
有形固定資産	11,758,045	長期借入金	7,545,244
建物	7,881,890	長期未払金	150,695
建物附属設備	1,308,519	長期預り金	1,026,745
構築物	2,067,623	退職給付引当金	201,702
機械装置	291,816		
車両運搬具	92	負債合計	10,636,968
工具器具及び備品	197,425		
動植物	9,769	資本金	2,000,000
建設仮勘定	906		
無形固定資産	73,786	利益剰余金	3,222,163
電話加入権	1,929	利益準備金	48,000
商標権	1,116	別途積立金	2,000,000
施設利用権	8,484	当期末処分利益	1,174,163
ソフトウェア	62,255		
投資その他の資産	1,072,646	資本合計	5,222,163
投資有価証券	9,000		
出資金	129,349		
敷金及び保証金	350	負債及び資本合計	15,859,131
長期前払費用	598,366		
繰延税金資産	335,580		
資産合計	15,859,131		

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針は、別記しております。

3.有形固定資産の減価償却累計額 13,504,080千円

4.担保に供している資産	預 金	440,005千円
	建 物	7,825,338千円
	建物附属設備	1,265,059千円
	機 械 装 置	107,166千円

5.有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の額 107,970千円

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益		5,995,820
入館収益	3,340,859	
不動産収益	1,544,367	
売店等収益	1,110,593	
営業費用		5,494,982
売上原価	4,798,957	
販売費及び一般管理費	696,025	
営業利益		500,837
営業外損益の部		
営業外収益		148,115
受取利息	27	
その他の収益	148,088	
営業外費用		277,224
支払利息	267,454	
支払手数料	5,000	
その他の費用	4,770	
経常利益		371,728
【特別損益の部】		
特別利益		150
固定資産売却益	150	
特別損失		3,484
固定資産除却損	3,484	
税引前当期純利益		368,394
法人税、住民税及び事業税		148,829
法人税等調整額		7,426
当期純利益		212,138
前期繰越利益		962,025
当期末処分利益		1,174,163

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は、別記しております。

3. 1株当たり当期純利益(銭未満を四捨五入) 5,303円46銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のないものは総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品の評価の方法は最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しておりますが、建物、建物附属設備及び機械装置の一部について、その固定資産の使用状況、耐久度等を勘案し、会社の定めた耐用年数を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。なお、大阪港厚生年金基金の当社分の年金資産額は442,361千円であります。

(3) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ取引をヘッジ手段とし借入金の利息をヘッジ対象としております。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。